

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 1 部門第 2 区分

【発行日】令和 1 年 5 月 9 日 (2019.5.9)

【公表番号】特表 2018-509976 (P2018-509976A)

【公表日】平成 30 年 4 月 12 日 (2018.4.12)

【年通号数】公開・登録公報 2018-014

【出願番号】特願 2017-546785 (P2017-546785)

【国際特許分類】

A 6 1 F 2/08 (2006.01)

A 6 1 B 17/08 (2006.01)

【F I】

A 6 1 F 2/08

A 6 1 B 17/08

【手続補正書】

【提出日】平成 31 年 3 月 25 日 (2019.3.25)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

軟組織に固定可能である人工器官であって、
外科用金網と、

軟組織を把持して前記外科用金網を前記軟組織に取り付けるように構成され、設計される組織把持要素であって、前記外科用金網に取り付けられる前記組織把持要素と、を備え、

前記組織把持要素は、
基部と、

基部を通して形成される第 1 スリットであって、前記基部の少なくとも 2 つの部分によって規定された第 1 スリットと、を備え、

前記組織把持要素を作動させるための力の付加に応じて、組織が前記基部の前記少なくとも 2 つの部分の間で把持される、人工器官。

【請求項 2】

前記組織把持要素が、

前記基部を通して形成された第 2 スリットと、

前記第 1 スリットと前記第 2 スリットとの間で規定される第 1 タブであって、力の前記付加に応じて、組織把持構成の中へ前記外科用金網から離れて移動可能である前記第 1 タブと、をさらに備える、請求項 1 に記載の人工器官。

【請求項 3】

前記組織把持要素が、前記基部を通して形成された第 3 スリットをさらに備える、請求項 2 に記載の人工器官。

【請求項 4】

前記組織把持要素が、

前記第 2 スリットと前記第 3 スリットとの間に規定される第 2 タブと、

前記第 3 スリットと前記第 1 スリットとの間に規定される第 3 タブであって、前記第 2 タブ及び前記第 3 タブが力の前記付加に応じて組織把持構成の中に前記外科用金網から離れて移動可能である、第 3 タブと、をさらに備える、請求項 3 に記載の人工器官。

【請求項 5】

前記組織把持要素がさらに第 1 逃し開口部を備え、
前記第 1 スリットが第 1 端部及び第 2 端部を有し、
前記逃し開口部が前記第 1 スリットの前記第 2 端部に位置決めされる、請求項 1 に記載の人工器官。

【請求項 6】

それぞれ前記第 2 スリット及び前記第 3 スリットに対応する第 2 逃し開口部及び第 3 逃し開口部をさらに備え、
前記第 2 スリット及び前記第 3 スリットのそれぞれが第 1 端部及び第 2 端部を有し、
スリットごとに、前記対応する逃し開口部が前記第 2 端部に位置決めされる、請求項 3 に記載の人工器官。

【請求項 7】

前記第 1 タブが片持ち梁タブを備える、請求項 2 に記載の人工器官。

【請求項 8】

前記組織把持要素の前記基部が膜材料から作られる、請求項 1 に記載の人工器官。

【請求項 9】

前記組織把持要素を含む組織把持層をさらに備える、請求項 1 に記載の人工器官。

【請求項 10】

前記組織把持層が複数の組織把持要素を含む、請求項 9 に記載の人工器官。

【請求項 11】

前記第 1 スリット、前記第 2 スリット及び前記第 3 スリットが、位置決めされて基準点に向かう点に向けられる、請求項 3 に記載の人工器官。

【請求項 12】

前記第 1 スリット、前記第 2 スリット及び前記第 3 スリットが前記基準点から放射状に外向きに離れて向けられる、請求項 11 に記載の人工器官。

【請求項 13】

前記組織把持要素が、前記組織把持要素の作動前に前記基部を通る主要開口部をさらに備える、請求項 3 に記載の人工器官。

【請求項 14】

前記主要開口部が前記組織把持要素の作動前に事前作動位置に位置決めされ、前記第 1 タブが前記主要開口部の前記事前作動位置に対して可動である、請求項 13 に記載の人工器官。

【請求項 15】

第 1 逃し開口部をさらに備え、前記第 1 逃し開口部が前記主要開口部よりもサイズが小さい、請求項 13 に記載の人工器官。

【請求項 16】

埋込み可能な人工器官用の圧力作動体内組織把持要素であって、
基部と、
前記基部を通して形成される第 1 スリットであって、前記基部の少なくとも 2 つの部分によって規定される前記スリットと
を備え、
前記組織把持要素が滅菌され、埋込み可能であり、軟組織を把持するように構成され、設計される、圧力作動体内組織把持要素。

【請求項 17】

第 2 スリットと、
前記第 1 スリットと前記第 2 スリットとの間に規定される第 1 タブであって、前記基部に対して可動である前記第 1 タブと
をさらに備える、請求項 16 に記載の圧力作動体内組織把持要素。

【請求項 18】

第 3 スリットと、

前記第 2 スリットと前記第 3 スリットとの間で規定される第 2 タブと、

前記第 3 スリットと前記第 1 スリットとの間で規定される第 3 タブであって、前記第 2 タブ及び前記第 3 タブが前記基部に対して可動である、第 3 タブと、をさらに備える、請求項 1 7 に記載の圧力作動体内組織把持要素。

【請求項 1 9】

前記基部が 1 枚の材料を備える、請求項 1 6 に記載の圧力作動体内組織把持要素。

【請求項 2 0】

前記組織把持要素が、前記組織把持要素の作動前に前記基部を通る主要開口部をさらに備える、請求項 1 8 に記載の圧力作動体内組織把持要素。

【請求項 2 1】

前記第 1 スリット、前記第 2 スリット及び前記第 3 スリットが前記主要開口部から放射状に外向きに向けられる、請求項 2 0 に記載の圧力作動体内組織把持要素。